

ティール・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信 Vol. 6

ティール・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

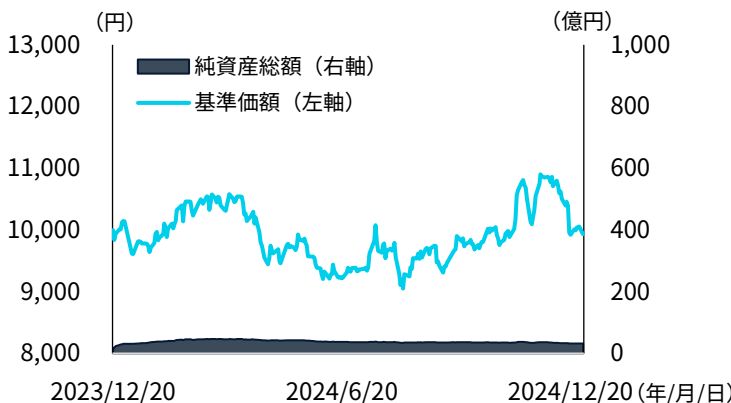
2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティール・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2024年10-12月期の運用状況についてお伝えします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの運用状況と市場環境

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



期間：2023年12月20日（設定日）～2024年12月30日

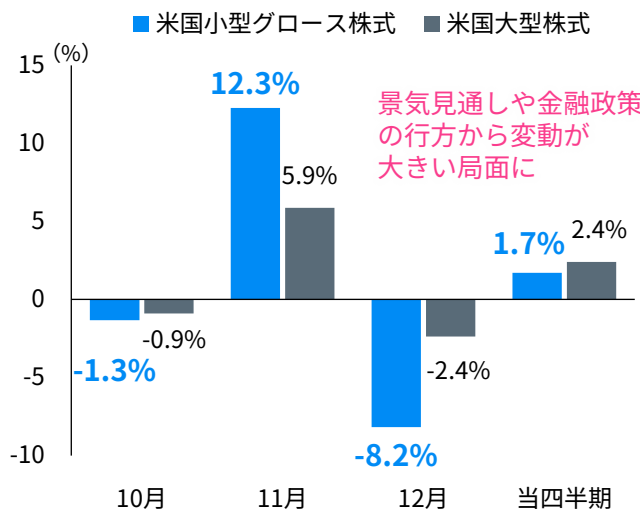
・基準価額は1万口当たり、基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものであります。

2024年10-12月期の米国小型グロース株式（米ドルベース）は上昇したものの、米国大型株式をわずかに下回りました。

11月は大統領選挙においてトランプ氏の再選および、議会上下院ともに共和党が勝利したことで、経済政策や減税の実現性が高まり、国内景気の恩恵を受けやすい小型株式が大きく上昇しました。しかし、その後堅調な景気やインフレ再燃の可能性を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げをしたもののタカ派的なスタンスを示したことで金利が上昇し、金利感応度が高い小型株式が下落する結果となりました。期を通してみると、大型株式を若干下回るも小型株式は上昇する結果となりました。

このような環境下、当ファンドの基準価額もAコース（為替ヘッジあり）は1.3%上昇しました。また、12月にFRBによるタカ派姿勢示唆と日銀植田総裁による利下げに慎重なハト派姿勢示唆が重なり円安米ドル高が進行したことで、Bコース（為替ヘッジなし）も13.4%の上昇となりました。

2024年10-12月期の株式市場（米ドルベース）



期間：2024年10月～2024年12月

・米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

2024年の米国株式市場の振り返り

小型優位の局面が訪れるも断続的

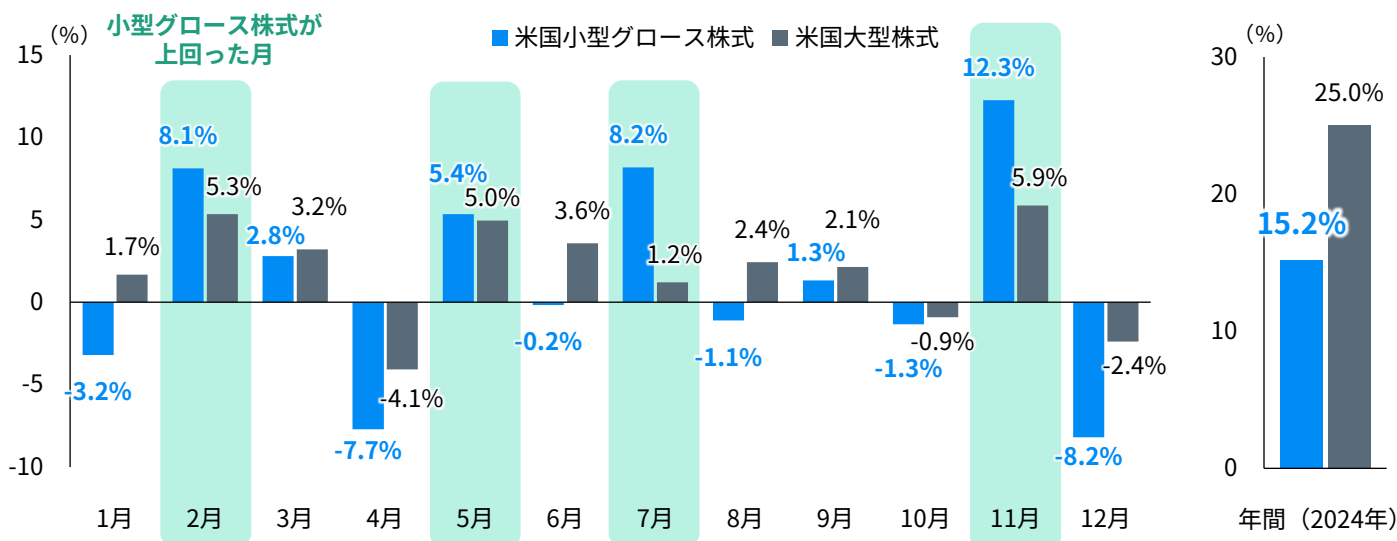
2024年は活況なAI業界、景気見通しや金融政策の変化、米国大統領選挙などを背景に、特に米国小型株式にとって変動が大きい年となりました。

その中でも好調な米国景気やFRBによる利下げ、米国大統領選挙後の経済政策や減税、規制緩和への期待などが小型株式にとってサポート材料となり、大型株式を上回

る局面も度々見られました。しかし、金融政策や経済環境に不透明感が浮かぶと安心感のある大型株式に再度資金が集中するなど、小型株式優位の局面は断続的なものでした。また、マグニフィセント・セブンといった少数の超大型テクノロジー銘柄に資金が集中したことも小型株式市場にとっては逆風となりました。

では2025年の市場環境はどのようなものが予想されるでしょうか。

2024年の米国小型グロス株式と米国大型株式の騰落率の推移 (米ドルベース)



出所：ファクトセット 期間：2024年1月～2024年12月

・米国大型株式：S&P500指数、米国小型グロス株式：ラッセル2000グロスのトータルリターン (米ドルベース) を使用しています。

2025年の米国小型株式市場の見通し

大型優位トレンドが反転する可能性

2025年は、これまで続いてきた大型株式が優位な局面が反転し、小型株式優位の局面が訪れる可能性があると考えています。

1. 歴史的に低水準の小型株式比率

大型株式のリターンが小型株式を上回る環境が続いたことで、米国株式市場に占める米国小型株式の時価総額比率は過去最低水準に低下しています (右図)。しかし、歴史的にはこうしたトレンドが永続することはないものと考えており、小型優位の局面に転換する可能性が高まっています。

→次ページに続く

米国株式市場に占める小型株式の時価総額比率



出所：ファクトセット 期間：2000年1月末～2024年12月末

・米国株式市場 (ラッセル3000) に占める米国小型株式 (ラッセル2000) の時価総額の比率を算出して、使用しています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年の米国小型株式市場の見通し（続き）

トレンドが転換した際に重要な点

2. 堅調な収益成長が見込まれる小型株式

2025年は小型株式にとって追い風となるいくつかの要因があります。ひとつはトランプ新政権による政策です。**減税は企業の収益改善に、関税は米国内企業への需要拡大に繋がるため、いずれも今後回復が見込まれる景気敏感企業や内需関連企業が多い小型銘柄に、さらに追い風になると予想されています（右図）。**また、規制緩和はM&Aの活発化につながり、買収の対象となった企業は株価上昇が期待されます。

ふたつめはインフレ率鈍化とFRBによる利下げです。インフレ率はFRBの目標となる2%を若干上回っているものの、高水準からは着実に低下しています。また、データ次第といわれるFRBの金融政策も**インフレ率の鈍化が続くようであれば、利下げに動く可能性があり、その場合は小型株式に追い風**となります。反対に、インフレが再燃する場合や、それを受けて**FRBが利上げに転じる場合は、小型株式だけでなく、株式市場全体に影響を及ぼすリスクがあるため引き続き留意**しています。

3. 少数銘柄が市場をけん引してきた過去の局面

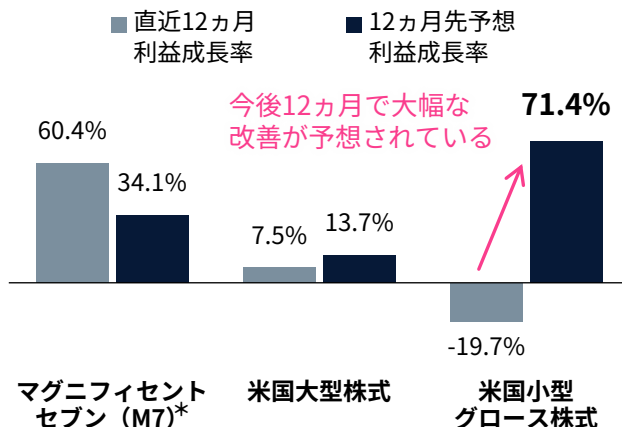
少数銘柄への資金集中が話題になりますが、足元の指数に占める構成比率は過去最大の水準にまで上昇しています（右図）。また、時価総額トップ3のアップル、エヌビディア、マイクロソフトのそれぞれの時価総額は、米国中小型株式市場約2,000社の合計時価総額を上回るまでになっています（2024年12月末時点）。

こうした環境は1960-70年代の米国株式市場でも見られました。ニフティ・フィフティ（素晴らしい50銘柄）と呼ばれる少数の大型優良銘柄に資金が集中し、株価とPER（株価収益率）を押し上げました。しかし、1973年ごろからインフレが高進、金融引き締めやオイルショックが重なり、ニフティ・フィフティの株価は景気悪化や成長鈍化を背景に急落しました。

過去の事例のように、環境の変化やショックなどをきっかけにトレンドが転換する可能性は常にあります。そうなった際に**重要な点は、企業に対する市場評価である株価が妥当なのかどうか**です。企業の収益に対して株価が高すぎる銘柄（高PER銘柄）の場合、その株価に見合った収益成長が達成されないと見なされると株価の下落は大きくなるでしょう。

- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

利益成長率の比較



出所：Bloomberg Finance L.P.、ファクトセット 2025年1月20日時点
・小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、大型株式はS&P500の米ドルベースのEPS（一株当たり利益）を使用しています。
*アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、テスラ、エヌビディア

S&P500指数に占める上位5社の構成比率



出所：ファクトセット 期間：1990年1月末～2024年1月

環境が変化した場合、収益成長期待が重要に

環境変化 ▶ 株価の妥当性 ▶ 収益成長に注目



・上記はイメージです。

運用方針

前述のような背景から、2025年は大型株式が優位な局面が反転し、小型株式優位の局面が訪れ、追い風が吹くことが期待されます。しかし、すべての小型株式の株価が上昇するわけではなく、**企業規模が小さいながらも優良な銘柄を選別することがより重要**となります。

具体的には、グローバルのリサーチプラットフォームを活用した企業調査・分析を通じて、強固なビジネスモデルや競争優位性、質の高い経営陣、健全な財務、魅力的な研究開発パイプラインなどに着目し、ボトムアップによる綿密な銘柄選択が効果的だと考えています。

当ファンドは、1960年の運用開始から60年以上という、長期の歴史を経て培われた独自の知見やノウハウを基に、成長の初期段階にある有望な小型銘柄を発掘し、投資することに努めてきました。今後も確信度の高い銘柄への長期投資を通じて成長性の享受を目指していく方針です。

組入上位10銘柄のご紹介（2024年12月末時点）

	企業名	概要
1	デイフォース	世界的な人的資本管理（HCM）ソフトウェア企業。先進的な技術プラットフォームは、中堅・大手企業向けに確固たる地位を築いている。高度に差別化されたクラウドHCMプラットフォームと強力な経営陣により、業界で長期的な勝者になると予想。
2	テレデザイン・テクノロジーズ	計測機器、デジタル・イメージング、航空宇宙・防衛分野に強みを持つ複合企業。事業分野の幅広さ、長期と短期のサイクル事業の合理的な組み合わせから、マクロ経済環境の変動に対する抵抗力に優れ、利益率やフリー・キャッシュ・フローが安定している点を評価。
3	ビル・ドット・コム・ホールディングス	中小企業の複雑なバックオフィス業務を簡素化、デジタル化、自動化するクラウドベースのソフトウェアを提供する大手プロバイダー。クロスセルの機会が収益の成長を促進し、顧客維持率の向上、業務効率の改善、長期的な利益率と市場浸透率の向上につながることを期待。
4	ハブスポット	中小企業を対象としたクラウドベースのマーケティング、セールス、カスタマーサービスソフトウェア企業。コア事業以外の収益源泉拡大、継続的なサブスクリプションベースのビジネスモデル、高い収益維持率、AI機能の追加などから、持続的な成長が期待される。
5	トースト	外食産業向けにクラウドベースのPOS（販売時点情報管理）システムと決済処理を提供。質の高い製品と実績のある市場参入戦略により、業界内での地位を向上し続けると見る。また、製品ラインの拡充により、継続的な売上伸長と既存顧客からの収益拡大に繋がることに期待。
6	アルジェンX	重度の自己免疫疾患を対象とした製品を提供する製薬企業。全身の筋力が低下し、日常生活に支障をきたす病気の治療薬であるVyvgartの継続的に浸透している点を高く評価し、業績の成長に寄与すると見込む。
7	バイオテクネ	研究および臨床診断市場向けの消耗品および機器を開発、製造、販売。ライフサイエンス研究において必要不可欠な製品・サービスを提供しており、成長が見込まれるヘルスケア業界において優位な位置にあると見込む。
8	ペイロシティ・ホールディング	中小企業向けに給与計算と人的資本管理ソフトウェアを販売。同社経営陣は近年、規模拡大のための戦略的投資を講じており、他社の旧式モデルの給与計算や人事管理ソフトからシェアを奪うことで、高い収益とフリー・キャッシュ・フローの長期的拡大を見込む。
9	コアペイ	法人向けの決済製品および商業決済ソリューションプロバイダー。海外決済、為替リスク管理、請求書自動化ソリューションを提供し、企業による支払いを管理、簡素化、安全化できるよう支援する。今後のシェア拡大で、同社の評価がさらに高まると予想。
10	アイデックス	ポンプやバルブ、流量計など流体システム製品を主力とするグローバル企業。50社を超える多種多様な完全子会社を傘下に擁しており、今後米国内における需要の高まりから恩恵を受けると見込む。

- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約233兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年9月末時点。1米ドル=143.040円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年9月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点



68% ティー・ロウ・プライス^{*4}
50% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
35% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、原則として、米国の小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業の株式等に投資を行います*。なお、米国以外の企業の株式等にも投資する場合があります。

*当初ポートフォリオ構築時および小型株式が中型・大型株式へ成長したことにより継続保有する場合等には、中型・大型株式が組入れられることがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

小型株投資リスク

当ファンドは、小型株式を投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託期間	原則として無期限(設定日:2023年12月20日)		
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		線上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合	
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。		
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。	
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。	
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。	
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。	
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	手数料率		その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	売買委託手数料等		
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)				
信託財産留保額	ありません。				
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE」「INVEST WITH CONFIDENCE」「ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会